

2025(令和 7)年度

学校推薦型選抜(後期指定校)入学試験問題

小論文

(時間 60 分)

下の新聞記事を読み、日本全国における人口の転入（流入）・転出（流出）について 300 字以上 600 字以内で論じなさい。その際、次の①、②、③の問いに沿って、議論を展開しなさい。

- ① 日本全国における人口の転入・転出について、その現状を簡潔に述べなさい。
- ② 東京都への一極集中がどのような問題を引き起こすのか、簡潔に述べなさい。
- ③ 地方に転入者を増加させるために何が必要か、あなたの考えを論じなさい。

なお、誤字・脱字、常用漢字不使用は減点の対象となるので注意しなさい。また、指定された文字数に満たない場合は、評価対象外になります。

31 道府県、人口減に拍車

東京圏への人口の一極集中が再び強まっている。総務省が 30 日発表した住民基本台帳に基づく 2023 年の人口移動報告によると、31 道府県で人の流出が前年より拡大し、首都圏の近隣 3 県が転出超過に転じた。生活コストの高い東京都への集中は少子化につながると懸念される。人口減に拍車がかかる地方はインフラの維持も課題になる。23 年は首都圏周辺のなかでも大都市へ人口の集中が進んだ。象徴が茨城県と山梨県が 3 年ぶり、長野県が 2 年ぶりに転出超過に転じたことだ。新型コロナウイルス流行下では首都圏へ移るのをためらう人が増え、在宅勤務などで首都圏に近い県が人気になった。23 年に 1863 人の転出超過だった茨城県は、コロナの影響が出た 21 年（2029 人）と 22 年（460 人）は 2 年連続の転入超過だった。長野県は 23 年に 1928 人の転出超過となった。同県によると男女ともに 18～22 歳が転出のピークで、大学進学などを機に県外に出る若者が多い。若者の県外流出と出生数の減少により、24 年には人口が約 50 年ぶりに 200 万人を割り込むとの見通しだ。結果として東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）は転入超過が 12 万 6515 人となった。名古屋圏（愛知県、岐阜県、三重県）は 1 万 8321 人の転出超過で、日本人に限ると 11 年連続だった。主に東京圏へ人が転出している。大阪圏（大阪府、兵庫県、京都府、奈良県）は 559 人の転出超過だったが、日本人のみでは 11 年ぶりとなる 235 人の転入超過だった。都道府県別で転入超過は 7 都府県のみで、東京、神奈川、大阪では 22 年より増えた。転出

超過は広島県が最大で、40 道府県に上った。転出超の拡大が 31 道府県と、22 年の 22 道県よりも増えた。

東京都への一極集中は少子化や人口減につながるとの指摘もある。人口が過密になると住宅供給が不足し、価格高騰や住宅の狭さが子どもを持つ意欲をそぐ。国立社会保障・人口問題研究所の 21 年の出生動向基本調査によると、夫婦が理想の数の子どもを持たない理由では、「子育てや教育に金がかかりすぎる」が 52.6%と最多だった。「家が狭いから」も妻が 35 歳未満では 21.4%と、前回の 15 年調査より 3.4 ポイント上昇した。東京集積か地方分散か、日本の国土構造を巡る政策は二兎（にと）を追う。02 年に制定された都市再生特別措置法により大規模な再開発が相次ぎ、東京の姿が一変した。仕事や医療、教育、商業が集積し人を呼び寄せる。

岸田文雄政権はデジタル田園都市国家構想で地方移住を後押しし、地域と関わりを持つ「関係人口」の創出を掲げる。松本剛明総務相は 30 日の記者会見で「地方がもし衰退すると東京を含めて、我が国全体の力に関わるのではないかと認識している。地方を支え、活力を取り戻すことは重要な課題だ」と強調した。

地方創生の旗を振っても流れは変わらず、24 年度だった東京圏と地方の転出入を均衡させる目標を 27 年度に先送りした。慶応大の大久保敏弘教授（経済学）は「東京一極集中か地方分散を進めるのか、日本の 30 年後を見据え、若い世代の目線で考えないと日本がもたないという危機感がある」と指摘する。東京大院の村山顕人准教授（都市工学）は「国際競争力を維持するため東京圏の成長は重要だ。災害への耐性や国土保全を考えると都市機能や人の居住を地方に分散したほうがいい。人口減時代の働き手不足の中で両立するには超難問に直面している」と分析する。

（2024 年 1 月 31 日付日本経済新聞、朝刊 5 ページ、31 道府県、人口減に拍車 茨城・山梨 3 年ぶり転出超過 転入超過、7 道府県どまり 「東京集中で少子化」指摘も）一部略